

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 納 武士

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	498,285	476,522	651,965
経常利益	(百万円)	24,370	26,951	19,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,225	15,179	8,511
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,166	22,140	18,177
純資産額	(百万円)	270,513	271,373	261,406
総資産額	(百万円)	652,577	627,031	631,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	301.52	265.59	148.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.2	41.9	40.1

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	187.29	123.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除により経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国経済は個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に堅調に推移しているものの、中国経済は不動産市場や個人消費の低迷により景気減速の動きが見られる中、ウクライナ情勢の長期化や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まり、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の減速による下振れが懸念されております。

これらを背景とした原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、亜鉛及びロジウムの相場は下落基調で推移し、前年同期に比べ平均価格は下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安が進行しました。

機能材料部門は、中国市場の低迷や在庫調整の長期化を背景に電子部品需要の回復が遅れていることから、主要製品の販売量は減少しました。モビリティ部門は、半導体不足の緩和により自動車市場が回復していることから、排ガス浄化触媒や自動車用サイドドアラッチの販売量は増加しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3カ年の中期経営計画「22中計」をスタートさせております。

「22中計」の2年目となる2023年度も厳しい経営環境ではありますが、全社ビジョン実現に向けた戦略は変更せず、引き続き各部門において「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ217億円（4.4%）減少の4,765億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、円安の進行やモビリティ部門の販売量の増加による好転要因があったものの、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響に加え、機能材料部門の販売量の減少やエネルギーコスト上昇の影響等により、37億円（20.2%）減少の148億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が37億円、持分法による投資利益が10億円減少したものの、受取配当金が60億円増加したこと等により、25億円（10.6%）増加の269億円となりました。

特別損益においては、債務保証損失引当金繰入額24億円、固定資産除却損18億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ20億円（11.9%）減少の151億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

機能材料セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、プリント配線板用電解銅箔をはじめ主要製品の販売量が減少したものの、円安が進行したこと等から、横ばいの913億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、インジウム価格の変動に伴う在庫要因が好転したものの、主要製品の販売量が減少したこと等から、11億円（9.1%）減少の110億円となりました。

金属セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、円安が進行したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が下落

したことから、171億円（8.9%）減少の1,759億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、亜鉛のLME平均価格が下落したことに加え、エネルギーコスト上昇の影響による減益要因があったものの、円安の影響や日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円の影響等により、21億円（22.2%）増加の116億円となりました。

モビリティセグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、排ガス浄化触媒は販売量が増加したものの主要原料であるロジウム等の価格が下落したことから減少しましたが、自動車用サイドドアラッチの販売量が増加したこと等から、44億円（2.7%）増加の1,674億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、ロジウム等の貴金属価格下落による減益要因があったものの、主要製品の販売量が増加したこと等により、29億円（68.9%）増加の72億円となりました。

その他の事業セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME価格下落の影響等により、135億円（14.3%）減少の811億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、製品の販売価格が改善したこと等により、16億円（878.9%）増加の18億円となりました。

主要な品目等の生産実績の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	3	4	4		12
金属	亜鉛	生産量	千t	44	59	54		158
	鉛	生産量	千t	15	17	19		52
モビリティ	自動車部品	生産金額	億円	199	213	219		632

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び預金63億円等の増加があったものの、棚卸資産59億円、流動資産のその他44億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ48億円減少の6,270億円となりました。

負債合計は、固定負債の引当金25億円等の増加があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高140億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ148億円減少の3,556億円となりました。

純資産合計は、当期中間配当金を含めた剰余金の配当120億円等の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益151億円、為替換算調整勘定44億円、繰延ヘッジ損益15億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ99億円増加の2,713億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇の41.9%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,415百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,356,856	57,356,856	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	57,356,856	57,356,856		

(注) 発行済株式のうち60,240株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(187百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		57,356		42,223		22,651

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 192,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,037,200	570,372	
単元未満株式	普通株式 127,456		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,356,856		
総株主の議決権		570,372	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	192,200	-	192,200	0.33
計		192,200	-	192,200	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	33,143
受取手形、売掛金及び契約資産	110,959	4 109,289
商品及び製品	62,056	53,917
仕掛品	39,276	45,043
原材料及び貯蔵品	74,918	71,364
その他	33,286	28,805
貸倒引当金	149	170
流動資産合計	347,165	341,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,770	215,252
減価償却累計額	143,401	148,429
建物及び構築物（純額）	65,369	66,823
機械装置及び運搬具	513,103	525,594
減価償却累計額	435,515	451,128
機械装置及び運搬具（純額）	77,588	74,465
鉱業用地	371	376
減価償却累計額	290	301
鉱業用地（純額）	81	74
土地	31,424	31,579
建設仮勘定	11,290	10,206
その他	68,723	71,071
減価償却累計額	56,719	59,586
その他（純額）	12,003	11,485
有形固定資産合計	197,758	194,636
無形固定資産	8,772	8,290
投資その他の資産		
投資有価証券	61,864	65,100
長期貸付金	405	402
退職給付に係る資産	7,631	8,206
繰延税金資産	5,752	6,090
その他	2,642	3,000
貸倒引当金	98	90
投資その他の資産合計	78,197	82,710
固定資産合計	284,728	285,637
資産合計	631,894	627,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,208	4 56,106
短期借入金	65,206	64,167
コマーシャル・ペーパー	18,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,787	1,715
引当金	6,827	4,642
その他	40,766	38,376
流動負債合計	198,795	188,009
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	86,043	77,982
繰延税金負債	8,034	9,025
引当金	2,505	5,103
退職給付に係る負債	28,394	29,319
資産除去債務	3,726	3,692
その他	2,987	2,524
固定負債合計	171,691	167,648
負債合計	370,487	355,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,178	42,223
資本剰余金	18,729	18,774
利益剰余金	183,080	186,258
自己株式	628	630
株主資本合計	243,360	246,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	3,571
繰延ヘッジ損益	4,098	2,508
為替換算調整勘定	10,682	15,115
退職給付に係る調整累計額	64	14
その他の包括利益累計額合計	10,010	16,193
非支配株主持分	8,035	8,554
純資産合計	261,406	271,373
負債純資産合計	631,894	627,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	498,285	476,522
売上原価	430,090	410,232
売上総利益	68,194	66,290
販売費及び一般管理費	49,644	51,489
営業利益	18,550	14,801
営業外収益		
受取利息	122	231
受取配当金	1,322	7,374
不動産賃貸料	380	372
為替差益	1,069	1,610
持分法による投資利益	4,706	3,683
その他	829	1,661
営業外収益合計	8,430	14,932
営業外費用		
支払利息	1,549	1,936
その他	1,060	846
営業外費用合計	2,610	2,782
経常利益	24,370	26,951
特別利益		
固定資産売却益	88	90
投資有価証券売却益	59	502
関係会社清算益	86	-
その他	162	24
特別利益合計	398	617
特別損失		
固定資産売却損	116	94
固定資産除却損	1,115	1,868
関係会社株式評価損	-	1 987
債務保証損失引当金繰入額	-	1 2,400
その他	363	1,097
特別損失合計	1,595	6,447
税金等調整前四半期純利益	23,173	21,120
法人税、住民税及び事業税	6,336	4,509
法人税等調整額	1,040	816
法人税等合計	7,377	5,326
四半期純利益	15,796	15,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,429	614
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,225	15,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,796	15,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	144
繰延ヘッジ損益	4,507	623
為替換算調整勘定	1,821	4,609
退職給付に係る調整額	556	48
持分法適用会社に対する持分相当額	4,901	1,017
その他の包括利益合計	11,369	6,346
四半期包括利益	27,166	22,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,574	21,362
非支配株主に係る四半期包括利益	1,408	778

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
パンパシフィック・カップー(株)	79,244百万円	パンパシフィック・カップー(株)	71,985百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	3,700	三井住友金属鉱山伸銅(株)	5,150
Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,323	Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc. (注)	67
Mitsui Kinzoku ACT Tanger Maroc SARL	-	Mitsui Kinzoku ACT Tanger Maroc SARL	314
従業員	204	従業員	177
その他 1社	48	その他 1社	56
計	85,522	計	77,751

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
買戻義務	230百万円	161百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	82百万円	- 百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	321百万円
支払手形	-	194

(四半期連結損益計算書関係)

1. 関係会社株式評価損及び債務保証損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の非連結子会社であるMitsui Kinzoku Die-Casting Technology America Inc.において、主要製品の受注動向の変化に伴い、事業計画の見直しを実施した結果、同社において固定資産の減損損失を計上することとなりました。

Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America Inc.の財政状態の悪化に伴い、同社株式の実質価額が著しく低下したため関係会社株式評価損を計上し、加えて、同社借入金への債務保証に対する債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	24,870百万円	25,634百万円
のれんの償却額	105	105

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,283百万円	110円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,999百万円	140円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,001百万円	70円	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	86,099	153,822	161,011	75,963	476,896	21,388	498,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,233	39,281	1,986	18,709	65,210	65,210	-
計	91,332	193,103	162,998	94,672	542,107	43,822	498,285
セグメント利益	12,139	9,526	4,302	184	26,153	1,782	24,370

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,246百万円、棚卸資産の調整額1,066百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	87,251	152,047	166,162	60,691	466,153	10,369	476,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,083	23,870	1,317	20,415	49,686	49,686	-
計	91,334	175,918	167,479	81,107	515,840	39,317	476,522
セグメント利益	11,037	11,639	7,267	1,802	31,747	4,795	26,951

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	19,746	-	-	-	19,746	-	19,746
銅箔	52,920	-	-	-	52,920	-	52,920
亜鉛・鉛	-	143,970	-	-	143,970	-	143,970
銅・貴金属	-	42,538	-	-	42,538	-	42,538
排ガス浄化触媒	-	-	87,077	-	87,077	-	87,077
自動車用ドアロック	-	-	63,081	-	63,081	-	63,081
その他の事業製品	-	-	-	79,020	79,020	-	79,020
エンジニアリング他	-	-	-	15,652	15,652	-	15,652
その他	18,665	6,594	12,839	-	38,099	-	38,099
計	91,332	193,103	162,998	94,672	542,107	-	542,107
調整額	5,233	39,281	1,986	18,709	65,210	21,388	43,822
外部顧客への売上高	86,099	153,822	161,011	75,963	476,896	21,388	498,285

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	19,521	-	-	-	19,521	-	19,521
銅箔	55,057	-	-	-	55,057	-	55,057
亜鉛・鉛	-	122,320	-	-	122,320	-	122,320
銅・貴金属	-	44,440	-	-	44,440	-	44,440
排ガス浄化触媒	-	-	79,056	-	79,056	-	79,056
自動車用ドアロック	-	-	74,504	-	74,504	-	74,504
その他の事業製品	-	-	-	62,210	62,210	-	62,210
エンジニアリング他	-	-	-	18,896	18,896	-	18,896
その他	16,755	9,156	13,919	-	39,830	-	39,830
計	91,334	175,918	167,479	81,107	515,840	-	515,840
調整額	4,083	23,870	1,317	20,415	49,686	10,369	39,317
外部顧客への売上高	87,251	152,047	166,162	60,691	466,153	10,369	476,522

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	301円52銭	265円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,225	15,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,225	15,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,129	57,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、第99期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 4,001百万円

1株当たりの金額 70円

支払請求権の効力発生及び支払開始日 2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	宏	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	峯	輝	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	睦	将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。